



AIDA Misako

多様な価値観が共存する ダイバーシティ研究環境の 実現にむけて

国際型ダイバーシティ研究環境実現プログラムの推進

事業実施責任者
広島大学 学長特命補佐(研究人材育成担当) / 特任教授

相田 美砂子

本報告書は、2017(平成29)年度 文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」に採択された「国際型ダイバーシティ研究環境実現プログラム(CAPWR)」の2021(令和3)年度の活動状況をまとめたものです。この取組は、広島大学が代表機関、マツダ株式会社、デルタ工業株式会社、一般財団法人国際開発センターが共同実施機関として、また、多くのメンバー機関に参画していただき、実施しています。

本プログラムは、第4次男女共同参画基本計画(2015(平成27)年12月25日決定)に掲げられた目標達成に貢献することを目指して取組を開始しました。次の4つのタスクフォースを形成し、大学、ものづくり企業、国際協力シンクタンク、および多くのメンバー機関が協力して様々な取組を進めています。

- ① ダイバーシティ研究環境整備強化 ② 女性研究者の研究力向上・リーダー育成
- ③ 女性研究者の積極採用・上位職登用 ④ ダイバーシティ研究環境実現モデル開発

第5次男女共同参画基本計画が、2020(令和2)年12月25日に定められました。そこでは、2003年に掲げられた目標(2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度となるよう期待する)が、いまだに達成されていないという危機感が強調され、確実に達成されるように社会の様々な側面での計画が定められています。

2020年度に引き続いて2021年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、国内外での活動を制限せざるをえない状況が続いており、もう足掛け3年目に入ってしまいました。さらに、まさか21世紀の今、このような軍事侵攻が起こるなんて、という情勢になってしまっています。世界から送られてくる映像やニュースを見聞きするにつけ、衝撃と無力感におそわれます。

しかし、私たちは「無力感」にさいなまれるのではなく、できることを続けていきたいと思います。単に、掲げられた数値目標を達成すればよいのではなく、世界中が、本当の意味で多様性に富む社会になることが必要です。その実現を目指した活動を、私たちは続けていきます。

これからもどうぞよろしくお願いいたします。

2022(令和4)年3月



マツダ株式会社 R&D技術管理本部
副本部長

藤家 豊

自動車業界は、100年に一度の変革期の中にあります。次の10年は、CASE（コネクティビティ技術／自動運転技術／シェアード・サービス／電動化技術といった新技術の総称）、カーボンニュートラルなど、地球、社会、人を取り巻く環境は大きく変動していきます。

マツダは、いつの時代も、走る歓びに溢れるクルマを提供し続け、クルマを持つ生活を通して人々が生き活きとした日常、安全と安心、健康、利便性を享受できる社会的価値を提供する会社であり続けたいと考えています。

創造的発想やイノベーションを起こす源泉は、様々な可能性を持つ従業員が、お互いの違いを認め合い、理解し、尊重したうえで、『ありのままの自分で私らしく』最大限の能力を発揮できる、明るく働きやすい職場環境にあると思います。このように、弊社は人を第一に考えた「独自性」を大切に参ります。そして、関係するすべての皆さまとの共創を進めて、お客さまに愛着を持っていただける独自性あふれる商品・技術・顧客体験の創造に挑戦し続けます。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



デルタ工業株式会社 開発部
部長

小倉 由美

令和3年度も、引き続きCOVID-19の影響下で様々な制約や変動を経験しながらも、啓発面の活動としては、社内での女性活躍推進研修の継続開催、および通信教育を用いた女性活躍講座や定期的なキャリア面談も定着して参りました。

新たな取り組みと致しましては、配偶者の転勤等により通勤圏外へ引っ越した社員が、継続して勤務できるようにリモートワークや共同研究先への研究生派遣を行うなど、新しい勤務形態を試行しており、女性研究・開発者の研究・開発活動が継続可能となるような職場環境醸成に

向け、地道に取り組んでおります。

来年度もWithコロナで、数年前とは全く異なる状況が予想されますが、大きな変革期を変革機会と捉え、必要な施策を実行するタイミングを逃さず、1つ1つ積み重ねて、本プログラムの最終年度へ向けて、好循環を生む環境整備活動を継続してゆく所存です。



一般財団法人国際開発センター
代表理事

渡辺 道雄

私たちはODA（政府開発援助）の一環である発展途上国との技術協力に、コンサルタントとして従事し世界各地で活動を行っています。2020年3月から世界的に広がったCOVID-19により途上国への渡航が困難になり、私たちの業務は大きな影響を受けました。試行錯誤する中で、途上国の人々を対象にオンラインで研修を行うなど、徐々に経験を積み重ねてきました。しかしFace to Faceのやり取りは不可欠で、ワクチン接種の進展とともに渡航を再開し、現地での業務に戻りつつあります。

このように私たちの業務は「人」がすべてで、特に女性の活躍は国際協力の質のさらなる向上に不可欠です。そうした考えのもと、2021年度は女性の管理職者の増大や女性にとって働きやすい職場環境の改善に取り組み、成果を上げることができました。本プログラムは2022年度が最終年度となりますが、広島大学に牽引いただきながら、他の機関からも学び、当センターでの取り組みをさらに進めていきたいと考えています。